

新技術の導入・普及促進に向けた  
課題解決策の検討(案)

## 新技術・効率化技術導入促進に向けたこれまでの取り組み (R6第1回資料より)

### ◆ 下水道を取り巻く状況の変化と課題の多様化

- ◆ リソース不足(少子高齢化等による技術者減少、厳しい予算)
- ◆ 膨大なストック(老朽化対策、改築更新)
- ◆ 頻発化・甚大化する災害(大規模地震、水害)
- ◆ 地球規模の課題(地球温暖化対策、微量有害物質対応、下水資源の有効活用 等)



### ◆ H27: 下水道技術ビジョン(技術開発ロードマップ)の策定・公表

### ◆ H28: 下水道技術開発会議の設置(毎年度2回程度開催)



### ◆ 課題解決のための新技術・効率化技術導入に関する各種調査を実施

- ◆ H28、H29、R3: 全国の地方公共団体に対する技術ニーズに関するアンケート調査
- ◆ H29～R1 : 技術開発状況に関する文献等調査
- ◆ H28～R3 : 地方公共団体(延べ48団体)に対する新技術導入課題のヒアリング
- ◆ H30～R1 : 民間企業へのアンケート調査、業界団体等へのヒアリング
- ◆ R4 : 政令市・コンサルタント企業に対するガイドライン・マニュアル活用状況調査  
民間企業の技術開発状況に関するアンケート調査
- ◆ R5 : 技術開発ロードマップ見直しのための文献等調査(→ロードマップ見直し)
- ◆ R6 : 見直し後ロードマップを着実に進めるための技術開発・導入促進方策検討

## 令和6年度の検討結果(R6第2回資料より)

### I 過年度のヒアリング/アンケート調査結果の分析・整理

○過年度(H28～R5)に実施したヒアリング/アンケート調査結果分析し、検討すべき事項等を抽出

#### ◇整理方針

・ユーザーである①自治体(一部民間企業)からの意見・要望と、②現状・課題を踏まえた技術開発及び技術導入の促進のため、③今後検討すべきと思われる事項(案)について整理 **【参考資料7】**

・段階別カテゴリは、1.技術開発時、2.導入検討時、3.発注時、4.導入後の4段階

## 令和6年度の検討結果(R6第2回資料より)

### Ⅱ ロードマップ(～2050年:全体見直し版)を着実に推進するための方策の検討

- 技術開発の進捗状況を踏まえた好事例の抽出
  - ・技術開発及び導入が迅速に進んだ好事例について分析するため、PPP事業を実施している3団体に対しヒアリングを実施

#### ◇ヒアリング項目

- ① 技術ニーズに関する情報収集について
- ② 民間企業が有する技術シーズの把握について
- ③ 技術のマッチングや活用・導入検討の方法について
- ④ 団体における新技術等の導入事例や導入予定
- ⑤ 新技術導入における官民連携・コンセッション事業のメリット・デメリット
- ⑥ 新技術の導入しにくさの課題への対応策
- ⑦ 新技術の導入促進に向けた提案

#### ◇ヒアリング結果 **【参考資料8】**

## 令和7年度の検討内容(案)

- ・令和6年度の下水道技術開発会議において、新技術の導入促進に向けた現状と課題、並びに課題解決のために検討すべき事項について整理した結果、予算・補助制度、法令・基準類、組織体制等の多方面において、検討すべき事項が存在することがわかった。
- ・加えて、技術開発及び導入が迅速に進んだ好事例として、PPP事業を実施している国内3団体に対し、ヒアリングを実施した結果、新技術導入促進の参考となる情報が得られた。



- ・令和7年度は、令和6年度に実施した上記と同様の調査を、海外まで広げ、調査やヒアリングを実施する。
- ・調査結果は令和6年度と同様、視覚的にわかりやすい形で分析・整理し、下水道技術開発会議での議論の際の資料とする。
- ・令和7年度会議においては、開発された新技術の導入を促進し普及展開を図るための方策について検討する。

## 検討に当たり、ご議論頂きたい点

・新技術の普及展開に関する海外事例調査については、欧米の数カ国を対象とすることを考えているが、どの国・機関のどのような下水道技術(個別技術又は技術分野)を調査するのが適当か？

【調査対象国・機関(案):アメリカ、ドイツ、フランス、IWA、EurEau等】

・海外事例調査では、どのような項目について調査し、どのような形で整理すれば、我が国での新技術の普及展開方策検討の参考になるか？

【調査項目(案):技術特性、普及実績(件数等)、体制(組織・人員数等)、利益(現状、将来見込等)、ユーザー側の導入効果(省力化、作業時間短縮、コスト低減等)、今後の課題(技術面、体制面、コスト面、制度面等)

・海外事例調査に当たり、**適当な問い合わせ機関(又は者)**をご存じであれば、ご紹介頂きたい。

・(その他)**国内の他事業**においても、上記のような参考情報が得られる事業があれば、御教示頂きたい。